

# 平成21年度 農業農村整備事業関連予算 概算決定の重点事項

平成20年12月  
農村振興局 整備部

## 1 国際的な食料事情を踏まえた食料供給基盤の強化

### 重点1 食料自給率向上に向けた基盤・条件整備の推進

食料自給率向上に向け、小麦・大豆の効率的な作付けを可能とするほ場の大区画化や排水条件改良等の整備、米粉・飼料用米等の利用促進を図るための施設整備、さらには実需者との連携の中で国産農産物の供給を強化する産地の基盤や施設の整備を推進。

### ○経営体育成基盤整備事業【公共】～拡充～

一般型のうち農業経営高度化支援タイプ 2,000(0)百万円

基盤整備を契機とした効率的な経営体への農地利用集積の推進を通じて農地の有効活用を図るため、ほ場の大区画化や麦・大豆の作付けに不可欠な排水条件改良等の基盤整備と土地利用調整等への関連支援策を一体的に実施。

### ○新規需要米生産製造連携関連施設整備事業【非公共】～プロジェクト交付金の拡充～

4,030(0)百万円

生産・流通・加工・販売の各段階における関係者の連携により確実な流通・消費を図る中で、米粉・飼料用米の低コスト化に必要な機械・施設等の一体的な整備を支援。

### ○実需者連携型産地基盤整備推進対策

産地振興追加補完整備【非公共】～プロジェクト交付金の拡充～ 300(0)百万円

戦略的産地振興支援事業【非公共】～拡充～ 300(200)百万円

国産農産物の供給力を強化するため、実需者（加工・流通業者、食品製造業者等）と連携を図る産地を機動的な基盤整備や施設整備等により支援するとともに、基盤整備地区に関する情報を実需者に提供することにより産地と実需者の連携を支援。

## 重点2 担い手の育成と農地の有効利用

担い手を育成し、農地の有効利用を図るため、農業生産基盤の整備とともに農地情報図の推進や水利区域内における農地利用集積を促進。

### ○経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型）【公共】～継続～

19,111(5,000)百万円

担い手の経営規模の拡大による効率的な営農の実現を図るため、農業生産基盤の整備と、担い手への農地利用の面的集積を促進するための関連施策を一体的に実施。

### ○国営農地再編整備事業【公共】～継続～

12,918(4,828)百万円

農業の生産性の向上、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資するため、既墾地と未墾地を併せた区画整理による再編整備、農用地保全工やため池等の整備を一体的に実施。

### ○水土里情報利活用促進事業【非公共】～拡充～

8,097(9,699)百万円

農地に係る各種情報を地図の上に一元化した農地情報図について、関係機関による共有化を着実に実施するため、引き続き地図の整備を推進するとともに、共有情報を円滑に運用する体制の構築を支援。

### ○水利区域内農地集積促進整備事業【公共】～新規～

300(0)百万円

かんがい排水事業等による基幹的な農業水利施設の整備区域内において、末端の農業水利施設の整備と未整備農地の整備等を一体的に実施し、担い手への農地集積を促進。

### ○経営安定対策基盤整備緊急支援事業【非公共】～新規～

2,100(0)百万円

土地改良事業等の地区における農家負担金の軽減を図るため、担い手への農地利用集積等に取り組む場合において、未償還利子相当額を支援。

### 重点3 農業用水の安定的供給の確保

農業水利施設の適切な整備・更新を図ることにより、農業用水の安定的供給を確保。

- 国営かんがい排水事業【公共】～継続～ 182,939(197,412)百万円  
かんがい排水事業により、基幹的な農業水利施設の整備・更新等を行います。
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業【公共】～新規～2,000(0)百万円  
広域に及ぶ農業水利施設の機能を効率的に保全するため、団体営事業等により造成された農業水利施設を対象としたストックマネジメントを推進。
- 国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業【非公共】～新規～ 250(0)百万円  
国営事業等で造成した農業水利施設について、保全・更新事業における農家負担の平準化を図るため事前積立の全国的な啓発及びモデル地区での導入を支援。
- 食料供給基盤保全管理対策支援事業【非公共】～新規～ 1,300(0)百万円  
農地、農業用水、農業水利施設等の適切な保全管理を通じた安全安心な食料の安定供給機能の確保のため、これらの機能の調査、評価及び現地における適合性の検証を支援。

### 重点4 耕作放棄地解消に向けた取組の推進

耕作放棄地を早急に解消するため、再生・利用のための地域の活動や農業生産基盤の整備等を支援。

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金【非公共】～新規～ 20,650(0)百万円  
貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組（障害物除去・深耕・整地等、土壌改良、営農定着）やこれに付帯する農業用排水施設、鳥獣被害防止施設、直売所・加工施設、市民農園等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援。
- 農地有効利用支援補完整備事業【非公共】～新規～ 2,350(0)百万円  
農地の有効利用を図るための営農体系の変更により生じる用排水管理上の課題等に対し、迅速かつきめ細かに対応するための農地・農業水利施設等の簡易な整備を支援。
- 国営緊急農地再編整備事業【公共】～拡充～ 制度拡充要求  
国が主体となって緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、区画整理等を実施する事業に、農道及び鳥獣侵入防止柵を単独施工可能な工種として追加し、広域地域が一体となった農地へのアクセス改善や鳥獣被害の防止を支援。

○農地環境整備事業【公共】～拡充～

1, 245 (1, 193) 百万円

耕作放棄地の発生が著しい中山間地域の耕地面積が小さい集落においても、耕作放棄地を可能な限り取り込んで機動的に事業が実施できるよう、新たに“緊急耕作放棄地特別対策型”を創設し、耕作放棄地の早期解消を支援。

○耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業【公共】～拡充～

1, 100 (1, 000) 百万円

耕作放棄地の解消・発生防止を図る上で必要となる基盤整備と担い手への面的集積を促進するための取組を一体的に支援することにより、耕作放棄地の解消を促進。

2 地域資源の活用によるいきいきとした地域づくりの推進

**重点5 農村協働力を活かした資源・環境保全の取組の推進**

農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみの共同活動や先進的な営農活動を支援する「農地・水・環境保全向上対策」を推進します。

○農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～

27, 704 (30, 186) 百万円

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみの共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。

○農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査【非公共】～拡充～

20 (10) 百万円

施策の中間評価を行うことを目的として、新たな観点からの定量的・定性的な効果を把握するための調査及びデータの収集・整理・分析等を実施。

**重点6 安全で安心して暮らせる農村づくりと活性化**

政府全体で進める防災情報基盤の整備や、防災・減災の観点を核とする中での、環境保全や親水面での利活用にも資するため池の総合整備対策を推進するとともに、農村の活性化を図るために農道や農業集落排水施設の整備を効果的・効率的に推進。

○国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業【公共】～新規～

1, 244 (0) 百万円

政府全体で進める防災情報共有プラットフォームへの情報提供による国の防災情報の充実を図るとともに、国営造成土地改良施設について迅速かつ的確な防災面での対応を行うために、防災情報ネットワークを整備。

○地域ため池総合整備事業【公共】～新規～ 300(0)百万円

地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させ、併せて地域活性化に資するよう、防災・減災を核とする中での、環境保全や親水面での利活用にも資するため池の総合整備対策を推進。

○農道整備事業【公共】～拡充～ 23,419(29,364)百万円

道路特定財源の一般財源化に伴い、農免農道整備事業を廃止するとともに、新たに基幹的な農道を整備する「基幹農道整備事業」を創設し、農道整備事業を再編する。

○低コスト型農業集落排水施設更新支援事業【公共】～新規～ 356(0)百万円

既存の農業集落排水施設の機能低下等の的確な状況把握（機能診断）を通じた、市町村全域を対象とした最適整備構想の策定について、その手法の確立を図るためのモデル的な検討を実施。

○農業集落排水水質保全効果発揮促進事業【非公共】～新規～ 100(0)百万円

農業集落排水事業の効果を十分に発揮させるため、水質規制地域等において、生活保護受給者がトイレの水洗化及び排水設備を設置するに当たり、地方公共団体が助成する場合にその一部を助成。

### 3 農山漁村からの低炭素社会の構築と地球環境問題への対応

#### 重点7：農山漁村地域における低炭素社会の実現

農村地域における低炭素社会の実現を図るため、温室効果ガス削減計画を策定し、排出量削減に資する施設等の整備及び削減量の評価などを支援します。

基盤整備による農地基盤への炭素貯留手法を確立します。

○低炭素むらづくりモデル支援事業【非公共】～新規～ 883(0)百万円

農村地域における温室効果ガス削減計画を策定し、小水力・太陽光発電施設等の整備及び削減量の評価を行うことなどを支援。

○炭素貯留関連基盤整備実験事業【公共】～新規～ 380(0)百万円

炭素貯留による生産基盤の機能への影響を検証するとともに、施工に際しての最適な工法等の技術的な実証を行うことにより、基盤整備事業による農地土壌への効率的な炭素貯留を推進。

○地域用水環境整備事業【公共】～拡充～

小水力発電施設整備等の追加 2,201(2,199)百万円の内数

農業水利施設の持つ自然エネルギーを活用した小水力発電施設の新設、更新等を支援し、農村地域におけるCO2排出削減を推進。

### 重点 8 : バイオマス利活用の推進

食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料とした国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を支援するほか、農林漁業者等とバイオ燃料製造業者が共同で行うバイオマスの取組等を強化。

#### ○地域バイオマス利活用交付金【非公共】～拡充～

9, 502 (9, 467) 百万円

農林漁業者とバイオ燃料製造業者が連携した取組を重点的に支援するほか、バイオマス利活用の高度化に向けたソフト活動への支援等を強化するとともに、現行の事業体系を再編して、バイオマスタウン構想の策定からバイオマス施設の整備までを円滑に進める仕組みづくりを支援することにより、バイオマス利活用を推進。

#### ○ソフトセルロース利活用技術確立事業【非公共】～継続～

2, 467 (3, 237) 百万円

稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を製造する実証設備の整備、原料の収集・運搬、バイオ燃料の製造、走行技術の実証等の取組を支援。

### 重点 9 : 生物多様性の保全への貢献

地域環境に応じた整備などを推進することにより、農村地域の生態系の保全を一層推進。

#### ○農村環境保全整備推進モデル事業【公共】～新規～

50 (0) 百万円

ラムサール条約等の国際条約や景観法等の法律に基づいて指定された環境を保全・形成すべき重要な地域において、自然環境や農村景観の維持向上のための調査等への支援を行うとともに、保全に必要な基盤整備等を実施。

#### ○水田環境向上基盤整備支援事業【公共】～新規～

50 (0) 百万円

生態系に配慮した水田整備等を実施した地区において、生態系配慮施設等の順応的管理を実施するとともに、生態系配慮対策技術向上のための技術指針を作成。